

平成 23 年 6 月 27 日

新日鐵化学株式会社

第 7 2 期（平成 2 2 年 4 月 1 日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	_____	P 2
損益計算書	_____	P 3
株主資本等変動計算書	_____	P 4
個別注記表	_____	P 5 ~ 1 2

（表紙を含み全 1 3 ページ）

[計算書類]

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	60,840	流動負債	56,689
現金及び預金	434	買掛金	27,684
受取手形	1,414	短期借入金	20,515
売掛金	32,225	未払金	2,275
製品	7,412	未払法人税等	92
半製品	1,171	未払費用	5,348
原材料	1,107	前受金	21
貯蔵品	609	預り金	749
前払費用	160	その他の流動負債	3
短期貸付金	1,860		
未収金	11,593	固定負債	16,470
繰延税金資産	590	長期借入金	5,500
その他の流動資産	2,274	長期預り金	166
貸倒引当金	△13	退職給付引当金	8,907
		役員退職慰労引当金	364
固定資産	58,897	再評価に係る繰延税金負債	1,531
有形固定資産	32,777	負債合計	73,160
建築物	8,712	(純資産の部)	
構築物	2,108	株主資本	
機械及び装置	5,538	資本金	5,000
車両及び運搬具	11		
工具器具及び備品	355	資本剰余金	8,284
土地	15,850	資本準備金	8,284
建設仮勘定	200	利益剰余金	30,648
無形固定資産	91	その他利益剰余金	30,648
利用権	89	繰越利益剰余金	30,648
ソフトウェア	2	株主資本合計	43,933
投資その他の資産	26,028	評価・換算差額等	
投資有価証券	2,542	その他有価証券評価差額金	349
関係会社株式	15,277	土地再評価差額金	2,296
長期貸付金	2,802	評価・換算差額等合計	2,645
長期前払費用	1,001		
長期繰延税金資産	696	純資産合計	46,578
その他の投資	4,347		
貸倒引当金	△640		
資産合計	119,738	負債・純資産合計	119,738

損 益 計 算 書

第72期 (自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		146,565
売 上 原 価		124,932
売 上 総 利 益		21,632
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,414
営 業 利 益		7,218
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	790	
そ の 他 の 収 益	672	1,462
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	156	
そ の 他 の 費 用	2,749	2,906
経 常 利 益		5,775
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	1,392	1,392
税 引 前 当 期 純 利 益		7,167
法人税、住民税及び事業税	84	
法人税等調整額	—	84
当 期 純 利 益		7,083

株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

		株 主 資 本			合 計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	
			資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
前期末残高		5,000	8,284	24,765	38,050
当期 変動 額	剰余金の配当			△1,200	△1,200
	当期純利益			7,083	7,083
	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—	—
合計		—	—	5,883	5,883
当期末残高		5,000	8,284	30,648	43,933

		評価・換算差額等			純資産 合計
		その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	合 計	
前期末残高		615	2,296	2,911	40,961
当期 変動 額	剰余金の配当			—	△1,200
	当期純利益			—	7,083
	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△265		△265	△265
合計		△265	—	△265	5,617
当期末残高		349	2,296	2,645	46,578

[個別注記表]

I. 重要な会計方針の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

②その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(3) たな卸資産

①製品・半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

②貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっている。

ただし、ガス製造設備及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のために基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 重要な会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当期より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

これによる当期の計算書類に与える影響はない。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当期より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 86,845 百万円

2. 偶発債務

保証予約

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証予約を行っている。

広畑ターミナル(株)

279 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	15,316 百万円	長期金銭債権	2,800 百万円
短期金銭債務	25,149 百万円	長期金銭債務	28 百万円

4. 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、△1,767百万円である。

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引

営業取引による取引高

売上高	20,069百万円
仕入高	66,448百万円
営業取引以外の取引による取引高	81,337百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数 291,455,353株
2. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,200	約4円12銭	平成22年3月31日	平成22年6月29日

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は事業計画に照らして、必要な資金を調達しており、その調達方法は資金所用の長短等の特性を踏まえ、決定している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理並びに売掛金代金回収規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。貸付金は子会社等に対するものである。

借入金の調達は上記の通りであり、一部の長期借入金の金利固定リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の低減に努めている。なお、デリバティブは金融デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	434	434	—
(2)受取手形及び売掛金	33,640	33,640	—
(3)短期貸付金	1,860	1,860	—
(4)投資有価証券及び関係会社株式	4,798	7,339	2,541
(5)長期貸付金	2,802	2,802	△0
(6)買掛金	(27,684)	(27,684)	—
(7)短期借入金	(20,515)	(20,515)	—
(8)長期借入金	(5,500)	(5,500)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 短期貸付金、及び(5) 長期貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また信用リスクに大きな変動はないことから、時価は帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、貸付先の信用リスクに大きな変動はないことから、将来キャッシュフローをリスクフリー・レート（スワップ金利）で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 投資有価証券及び関係会社株式

上場株式、株式形態のゴルフ会員権の時価について、取引所等の市場価格によっている。

(6) 買掛金、及び(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、受取固定・支払変動の金利スワップと当該借入金を一体として処理している（金利スワップの特例処理）ため、変動金利によるものと同様に時価は当該帳簿価額によっている。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。(上記(8)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 13,022 百万円(関係会社株式 12,275 百万円、その他有価証券 746 百万円)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めていない。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産については、関係会社等に対して賃貸を実施しているが、金額的な重要性に乏しい為、記載を省略している。

VIII. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金及び棚卸資産であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 【親会社及び法人主要株主等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	被所有 直接100%	兼任 1名	用役等の分譲	用役等の分譲	16,769	未収金	1,621
							原料の購入	コールタール等の購入	30,557	買掛金	5,210

(注)

1. 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 - ①用役等の分譲については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 - ②コールタール等の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。

2. 【子会社及び関連会社等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
子会社	新日化エポキシ製造(株)	東京都千代田区	100	エポキシ樹脂の製造	所有 直接100%	兼任 3名	製品の購入	エポキシ樹脂の購入	14,529	買掛金	1,294

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱シーケム	東京都千代田区	300	コートアルケミカル関連製品及び無水フタル酸の製造・販売	所有直接65%	兼任3名	原材料の分譲 金銭の借入	コートアルケミカル等の分譲 金銭の借入	10,651 5,400	未収金 短期借入金	1,719 9,200
子会社	新日化機能材料製造㈱	千葉県木更津市	100	電子材料関連製品の製造	所有直接100%	兼任3名	金銭の貸付	金銭の貸付	4,660	短期貸付金 長期貸付金	1,860 2,800
関連会社	㈱NAアロマティックス	東京都千代田区	10	芳香族化合物の製造・販売	所有直接50%	兼任3名	原材料の有償支給 製品の購入	粗製軽油の有償支給 ベンゼン・キシレン・トルエン等の購入	14,104 17,337	未収金 買掛金	3,359 3,960
関連会社	東洋スチレン㈱	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	所有直接33%	兼任2名	当社製品の販売	スチレンモノマーの販売	7,503	売掛金	2,704

(注)

1. 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

① 当社製品の販売、原材料の有償支給及び製品の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。

② 資金貸付及び借入については、一般取引条件等を勘案し、利率その他の条件を決定している。

なお、期中においては、貸付、借入及び返済が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末の貸付金残高又は借入金残高の純増減額を記載している。

3. 【兄弟会社等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	ニッテツ・ファイナンス㈱	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付・金銭買権の買取	なし	なし	資金の預託	営業種別以外の取引 資金の預託	2,042	その他の流動資産(預け金)	2,262

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余剰運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものである。

なお、利率については、市場金利を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。また、期中においては、資金の預託及び回収が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末における預け金残高の純増減額を記載している。

X. 企業結合に関する注記

1. 共通支配下の取引等

(1) エポキシ事業の吸収分割

① 取引の概要

1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の子会社である新日化エポキシ製造株式会社の製造を除く
エポキシ樹脂事業

事業の内容：エポキシ樹脂の販売及び研究開発など

2) 企業結合日

平成 22 年 4 月 1 日

3) 企業結合の法的形式

新日化エポキシ製造株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする
吸収分割

4) 結合後の企業の名称

新日鐵化学株式会社

5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおけるエポキシ事業の強化・拡大を図ることを目的としている。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)
及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基
準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として
処理している。

(2) 回路実装材料及びディスプレイ材料製造部門の事業分離

①取引の概要

1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：回路実装材料及びディスプレイ材料の製造
(以下、「対象事業」という)

事業の内容：当社の機能材料事業本部の回路実装材料及びディスプレイ材料製
造部門

2) 企業結合日

平成 23 年 2 月 1 日

3) 企業結合の法的形式

対象事業を新たに設立した新日化機能材製造株式会社に承継させる新設分割

4) 結合後の企業の名称

新日化機能材製造株式会社

5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける機能材料事業の生産機能の体制整備を目的としている。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)
及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基
準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として
処理している。

2. 追加情報

大分製造所の芳香族事業（スチレンモノマー及びベンゼン、トルエン、キシレン）の分割及び重要な子会社の設立について

当社は平成 23 年 8 月 1 日に大分製造所の芳香族事業（スチレンモノマー及びベンゼン、トルエン、キシレン）を、同日に設立予定の NS スチレンモノマー株式会社（仮称）（以下、「NS スチレンモノマー」という）へ新設分割により承継する予定である。

なお、NS スチレンモノマーは、昭和電工株式会社（以下、「昭和電工」という）との共同事業会社であり、同社の議決権のうち 51%を当社が、49%を昭和電工が保有する予定である。

XI. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	159 円 81 銭
1 株当たり当期純利益	24 円 30 銭

XII. 金額の端数処理に関する注記

百万円単位での表示については、百万円未満を切り捨て表示にしている。

以 上